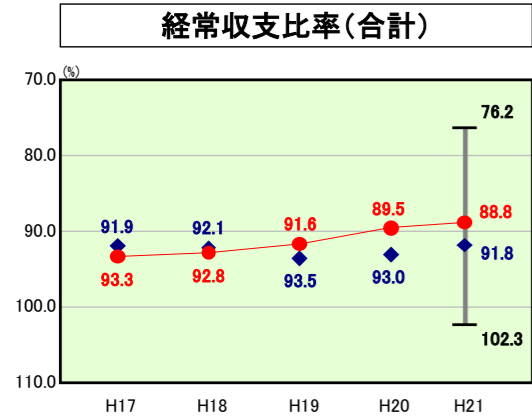


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 石狩市

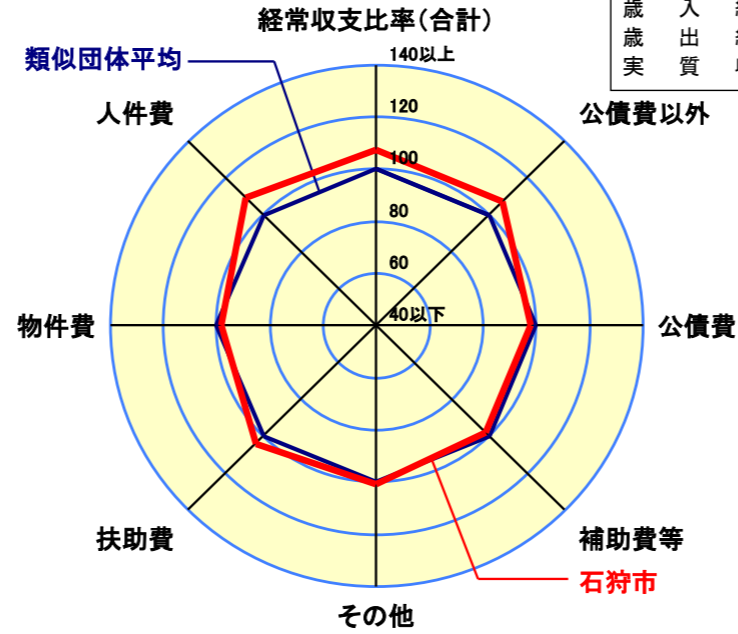
経常収支比率の分析



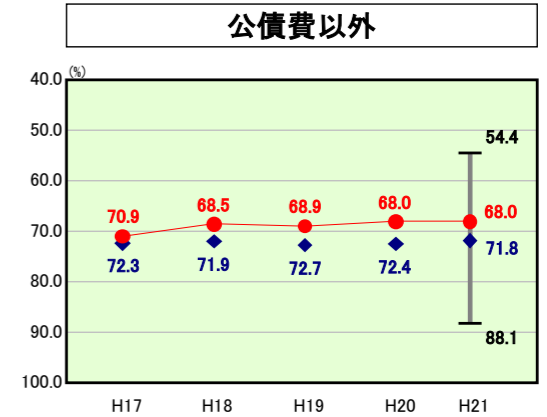
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 26/128
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

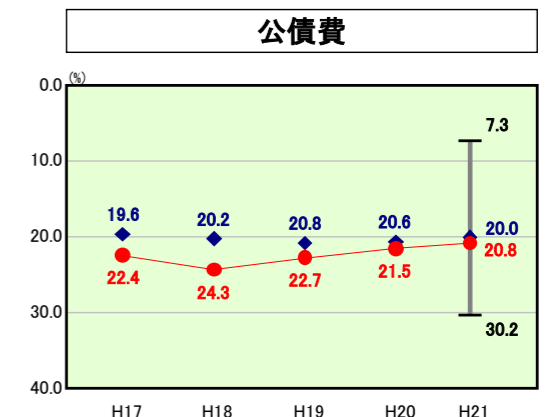
人口	61,109人(H22.3.31現在)
面積	721.86km ²
標準財政規模	15,906,244千円
歳入総額	31,518,021千円
歳出総額	30,952,608千円
実質収支	404,358千円



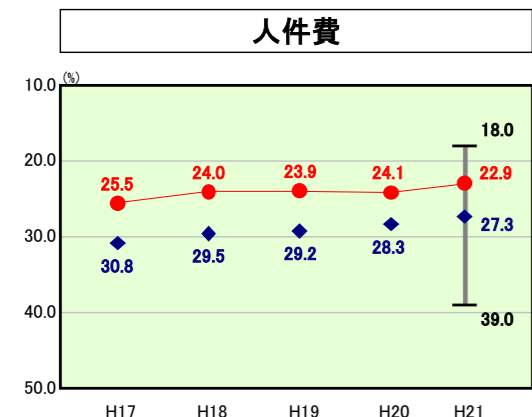
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



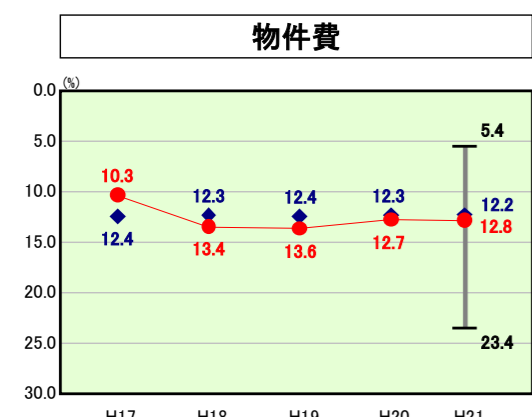
H21類似団体内順位 22/128
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5



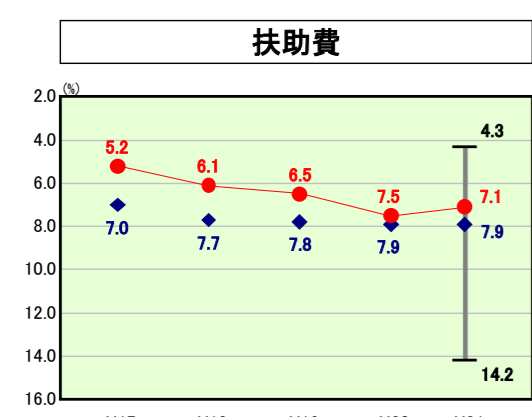
H21類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7



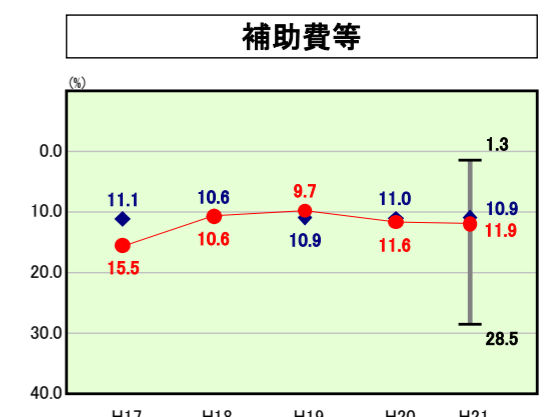
H21類似団体内順位 19/128
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1



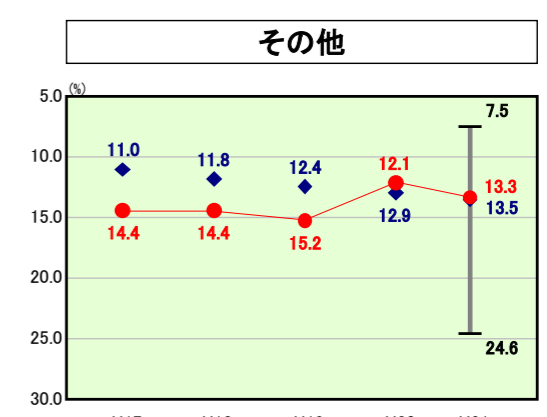
H21類似団体内順位 76/128
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 39/128
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1



H21類似団体内順位 69/128
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0



H21類似団体内順位 61/128
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

分析欄

人件費:

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務を一部事務組合で行っていることがある。なお、財政再建計画に基づき、退職不補充等で定員の適正化を推進していくことにより、今後も引き続き人件費抑制に努める。

物件費:

平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより増加してきたが、昨年度同様に歳出削減の取り組みにより、横ばい傾向にある。今後も財政再建計画に基づき、行政財産の適正管理を推進し、管理経費の見直しに努める。

扶助費:

比率としては昨年度より改善した結果となったが、これは高額療養費等の返戻金が多額であったためである。しかし、扶助費全体については少子高齢化等による自然増など大幅に伸びており、次年度以降悪化する傾向であるため、市単独事業においては、その必要性や費用対効果を検証し、事業費の縮減に努める。

公債費:

平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより一時的に増加したが、近年は減少基調に転じている。今後も更なる公債費縮減のため、財政再建計画及び公債費適正化計画の厳守に努める。

補助費等:

平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより減少してきたが、昨年度より比率が0.3%増加し、本年度も横ばいとなっている。今後は補助金の有効性・必要性を検証し、不適当な補助金の見直しや廃止に努める。

その他:

除排雪経費等の増加による維持補修費の増加により、類似団体平均を下まわってはいるが、前年度と比較すると比率が上がっている。

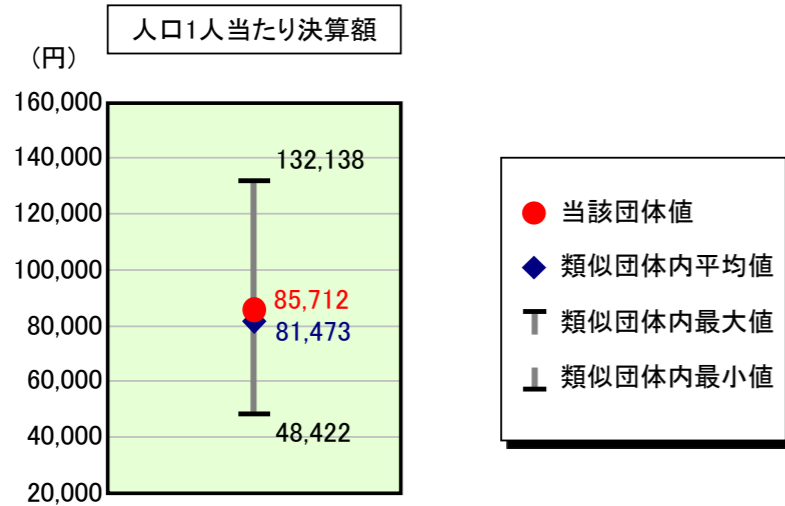
普通建設事業:

人口1人当たり決算額では、前年度から21,828円大幅に増加し、類似団体平均に近づくこととなった。これは、小学校大規模改修事業や国の経済対策事業などにより大きく増加したことが主な要因となっている。今後は財政再建計画及び公債費適正化計画の下、市債の新規発行抑制とともに計画的な事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



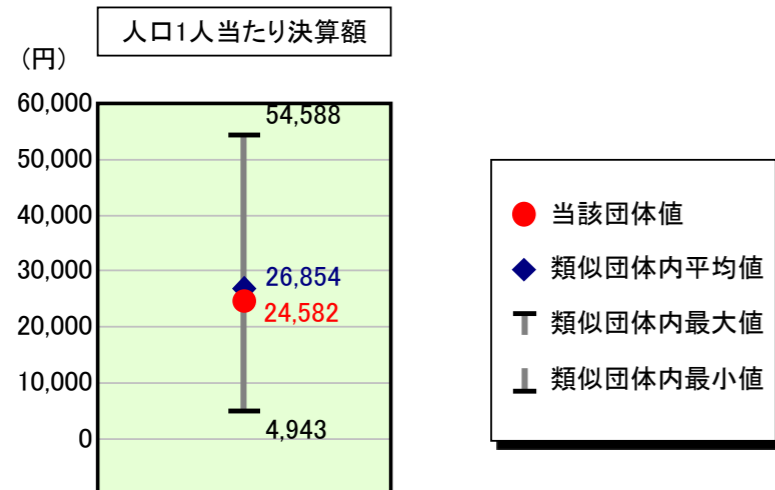
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,132,079	67,618	74,514	▲ 9.3
賃金 (物件費)	92,283	1,510	4,084	▲ 63.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	944,978	15,464	6,464	139.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,702	241	876	▲ 72.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	303,734	4,970	3,111	59.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	127,673	2,089	1,634	27.8
▲退職金	▲ 377,667	▲ 6,180	▲ 9,216	▲ 32.9
合計	5,237,782	85,712	81,473	5.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.86	7.95	▲ 1.09
ラスパイレス指数	99.3	97.8	1.5

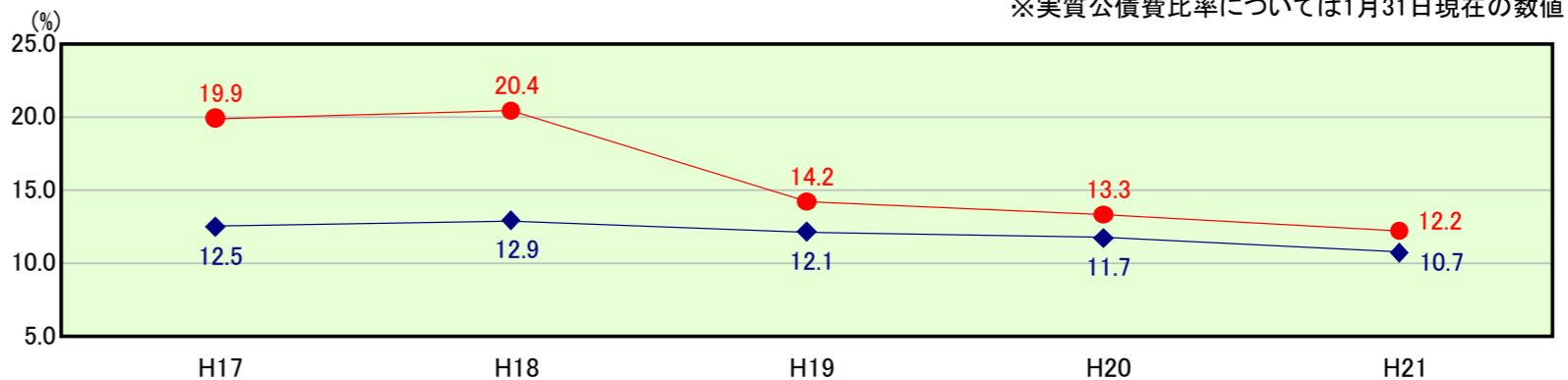
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,305,725	54,096	49,923	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	981,233	16,057	13,517	18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	224,395	3,672	3,931	▲ 6.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	248,343	4,064	1,765	130.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32,412	530	26	1,938.5
▲特定財源の額	▲ 651,808	▲ 10,666	▲ 5,190	105.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,638,089	▲ 43,170	▲ 37,153	16.2
合計	1,502,211	24,582	26,854	▲ 8.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

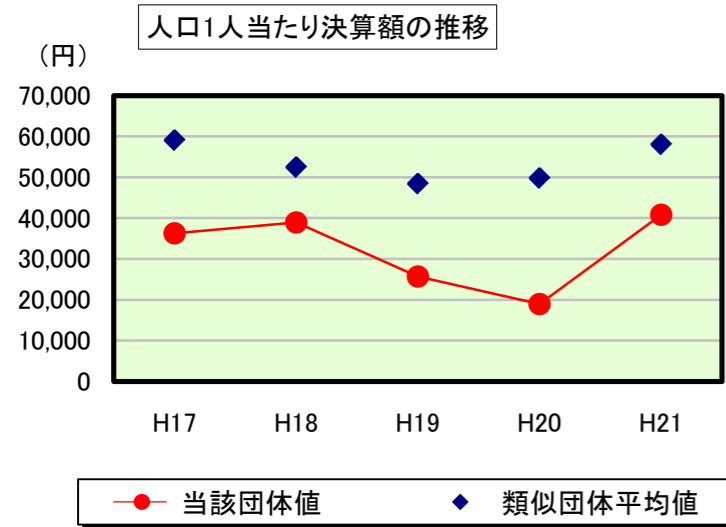


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 石狩市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,226,883	36,300	▲ 48.5	59,039	16.1	▲ 64.6
うち単独分	1,108,684	18,072	▲ 15.1	34,986	16.2	▲ 31.3
H18	2,386,581	38,915	7.2	52,453	▲ 11.2	18.4
うち単独分	1,387,735	22,628	25.2	30,509	▲ 12.8	38.0
H19	1,577,012	25,698	▲ 34.0	48,408	▲ 7.7	▲ 26.3
うち単独分	531,250	8,657	▲ 61.7	26,937	▲ 11.7	▲ 50.0
H20	1,160,046	18,958	▲ 26.2	49,774	2.8	▲ 29.0
うち単独分	722,638	11,810	36.4	26,739	▲ 0.7	37.1
H21	2,492,362	40,786	115.1	58,009	16.5	98.6
うち単独分	1,539,421	25,191	113.3	32,190	20.4	92.9
過去5年間平均	1,968,577	32,131	2.7	53,537	3.3	▲ 0.6
うち単独分	1,057,946	17,272	19.6	30,272	2.3	17.3